【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第42期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ゼネテック
【英訳名】	GENETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　上野 憲二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	03-6258-5601（代）
【事務連絡者氏名】	取締役　副社長執行役員　経営管理統括部長　鈴木 章浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	03-6258-5601（代）
【事務連絡者氏名】	取締役　副社長執行役員　経営管理統括部長　鈴木 章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	5,110,742	5,184,503	10,983,293
経常利益	（千円）	163,972	37,251	824,856
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	94,255	△22,305	510,441
中間包括利益又は包括利益	（千円）	94,255	△22,305	510,441
純資産額	（千円）	2,401,631	2,551,462	2,726,880
総資産額	（千円）	6,483,670	8,666,659	6,912,112
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	8.19	△1.93	44.26
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	8.14	―	43.78
自己資本比率	（%）	37.04	29.44	39.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△38,537	308,074	112,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	42,299	△1,475,032	△47,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△273,686	1,368,434	△398,870
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,616,768	1,754,060	1,552,583

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
３．前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

＜システムソリューション事業＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜エンジニアリングソリューション事業＞

株式会社クラステクノロジーの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

＜その他＞

主要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、物価上昇の継続や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）や生成AIを活用したシステム開発への取り組みが拡大しており、さまざまな分野において積極的なIT投資が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは「トータルソリューションパートナーへの進化」を全社方針とする「中期経営計画2026-2028」（2027年３月期～2029年３月期）を2026年５月15日に公表し、基本戦略である事業成長戦略、経営基盤戦略および行動指針に基づき、「システムソリューション事業」「エンジニアリングソリューション事業」の拡大とM&Aによる事業拡大で経営目標の達成を目指しております。

＜中期経営計画＞

(事業成長戦略)

ア．システムソリューション事業：事業領域の拡大と収益力強化

当社の祖業であり当社グループ売上の60%を超えるシステムソリューション事業の事業成長戦略としては、「事業領域の拡大と収益力強化」を基本戦略に据え、以下を重点施策として取り組みます。

(a) ソフトウェア開発：開発フィールドのシフトチェンジ

・組込系開発の上流工程、業務系開発の拡大など、新たな開発フィールドへの展開

・非製造業やサービス企画部門などへの展開

(b) システム開発：エッジコンピューティング、FPGAを核とした新規顧客開拓

・先端組込技術による高付加価値の提供

・組込システムからエッジAIシステム、業務システムへ対応領域を拡大

イ．エンジニアリングソリューション事業：コンサルティング/技術サービス強化

(a) 「FlexSim」：コンサルティング/技術サービス拡大

・大手顧客でのコスト削減・生産性向上実績を準大手・中堅企業に展開

・物流業界での人手不足対策ソリューションの開発と提供

(b) 「Mastercam」関連：自社開発ソフトウェア・エンジニアリングサービス強化、加工データ自動作成などで顧客の生産性向上を支援

・自社開発商品・エンジニアリングサービスの注力による差別化

・インサイドセールスによるコールドリードや休眠顧客からの案件創出

(c) PLM・ERP関連：高付加価値なコンサルティングサービスの拡大、他事業の顧客基盤を活用したクロスセル

・PLM：自社開発ツール「AssessA SCAN」を用いた導入コンサルティングサービスの拡大、大手SIerとの連携強化による案件継続

・ERP：SAP S/4HANA Cloudの自社導入ノウハウを活かしたSAP導入支援案件の獲得

(経営基盤戦略)

取組み方針に「事業成長を支え、環境の変化に対応し、持続的成長を可能にする経営基盤の確立」を掲げ、以下に取り組みます。

ア．人的資本の強化

（a）事業成長の基礎となる人材育成

（b）人材マネジメントの好循環サイクル

（c）従業員が能力や活力を発揮できる就業環境の整備

イ．生成AIの活用

開発業務の生産性向上、営業・間接部門の業務効率を向上

ウ．基幹システム活用による業務効率向上

SAP S/4HANA Cloud導入後の利用高度化

(行動指針)

中期経営計画の目標の達成、その先の長期ビジョンの実現に向けた３つのC

Change-変革-　Challenge-挑戦-　Continue-継続-

＜当中間連結会計期間の業績＞

当中間連結会計期間においては、中期経営計画に掲げる重点施策を着実に推進するとともに、完全子会社である株式会社モアソンジャパン（以下「モアソンジャパン」という。）との連携強化による収益性改善に取り組みました。その結果、同社のシステムソリューション事業の収益性改善が進展するなど、システムソリューション事業におけるグループシナジー創出の成果が現れ始めております。

また、中期経営計画における成長戦略の一環として、2026年８月に株式会社クラステクノロジー（以下「クラステクノロジー」という。）を完全子会社化いたしました。同社は製造業向けパッケージソフトウェアを展開し、安定的な収益基盤を有していることから、当社グループの収益基盤強化に加え、顧客基盤の拡大及びクロスセル機会の創出による更なる成長が期待されます。

当中間連結会計期間における売上高は、エンジニアリングソリューション事業において「FlexSim」の商流変更やPLM関連案件の稼働率低下の影響があったものの、システムソリューション事業における自動車メーカー及びTier1企業向けの高付加価値案件が堅調に推移したほか、産業機器向け案件が伸長し、半導体製造装置向け案件の減少も当初想定の範囲内で推移したことから、5,184百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

利益面では、システムソリューション事業において増収及び収益性の改善により増益となった一方、エンジニアリングソリューション事業における減収の影響に加え、人件費の増加、SAP導入に伴う減価償却費の増加及び確定拠出年金制度導入に伴う費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加しました。また、2026年８月に完全子会社化したクラステクノロジーの株式取得に伴う一時的な取得関連費用（アドバイザリー費用等）75百万円を計上したことから、営業利益は47百万円（前年同期比69.7%減）、経常利益は37百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、上記取得関連費用が税務上損金算入されないこと等により、法人税等の負担率が上昇した結果、22百万円の中間純損失（前年同期は94百万円の中間純利益）となりました。

＜セグメント別の状況＞

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、GPS事業は企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」第11項 集約基準および第12項 量的基準に該当するものとなったため「調整額」と合算し、「その他」に報告セグメントを一部変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（システムソリューション事業）

当社グループは、自動車向けECUやCDC、鉄道車両用ソフトウェアなどのモビリティ分野をはじめ、デジタル家電・産業機器向け組込ソフトウェア、デジタル楽器、生産管理システム、放送局向けシステムなど、幅広い分野のソフトウェア開発を手掛けております。

当中間連結会計期間の売上高は、ソフトウェア開発の受注がともに堅調に推移したことから、3,441百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

ソフトウェア開発では、モビリティ分野において、自動車メーカー及びTier1企業向けのECUやCDCなどの車載向け高付加価値案件に加え、産業機器及びデジタル家電向け組込開発案件が増加したことから、売上高は2,691百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

システム開発では、中期経営計画の重点施策である「FPGAを核とした新規顧客開拓」が着実に成果を上げ、産業機器向け開発案件の引き合いも堅調に推移しました。主要顧客である半導体製造装置向け案件は顧客の生産調整の影響を受けたものの、その影響は当初想定を下回ったことから、売上高は749百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面では、増収効果に加え、ソフトウェア開発及びシステム開発において高採算案件の受注が進み収益性が向上したことに加え、モアソンジャパンにおける単価適正化施策が奏功したことなどから、セグメント利益率は前年同期の18.2%から22.6%へ上昇しました。この結果、セグメント利益は779百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

（エンジニアリングソリューション事業）

当社グループのエンジニアリングソリューション事業は、デジタルツイン、CAD/CAM、PLM、ERPを中核として、製造業向けDX支援ソリューションを提供しております。高付加価値なコンサルティング及び技術サービスを通じて、お客様の生産性向上、品質向上及び人材不足の解消に貢献しております。

当中間連結会計期間における売上高は、CAD/CAM関連において「Mastercam」等のライセンス販売の増加及びこれに伴うメンテナンス・サポート売上の増加に加え、モアソンジャパンにおけるCAD/CAM関連案件が堅調に推移したことから増収となりました。一方、３次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」では、開発元の販売方針変更に伴い、2026年４月からライセンス販売がサブスクリプション版へ一本化されたことなどからライセンス関連売上が減少しました。また、PLM関連ではライセンス販売は堅調に推移したものの、一部の顧客におけるベンダー見直しで運用保守案件の更新が出来ず、また、新規案件の獲得及び要員シフトが計画どおり進まなかったことから、売上高は1,561百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

利益面では、CAD/CAM関連における増収効果があったものの、「FlexSim」の減収に加え、PLM関連において案件減少に伴うエンジニアの稼働率低下が発生し待機コストが増加しました。また、モアソンジャパンにおいても固定費負担を十分に吸収できなかったことなどから、セグメント損失は19百万円（前年同期は126百万円のセグメント利益）となりました。

以上の中間連結業績を受け、下期の重点施策として以下の取組みを進めております。

システムソリューション事業については、引き続き堅調な需要を取り込むため、社内エンジニアの最適配置を進めるとともに、2026年４月入社の新卒社員の早期戦力化を図ることで開発体制を強化し、更なる案件獲得及び業績向上を目指してまいります。

エンジニアリングソリューション事業の「FlexSim」については、ライセンス販売からコンサルティング及び技術サービス中心の事業構造への転換を推進し、引き続き業績拡大を図ってまいります。

CAD/CAM関連の「Mastercam」については、エンジニアリングサービスの強化による差別化を図るとともに、インサイドセールスを活用した新規顧客開拓及び案件創出に継続して取り組んでまいります。また、モアソンジャパンにおいては、収益性の高い製品及びサービスの販売に注力し、収益改善を推進してまいります。

PLM関連については、固定費削減による収益改善を進めるとともに、当社とクラステクノロジーの顧客基盤を活用したクロスセルを推進してまいります。また、両社のエンジニアリソースをグループ横断で有効活用することで稼働率の向上を図り、下期における業績回復を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,842百万円となり、前連結会計年度末に比べて351百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加156百万円、受取手形及び売掛金の増加95百万円、商品の増加65百万円等によるものであります。固定資産は3,824百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,403百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加1,201百万円、ソフトウエアの増加75百万円、繰延税金資産の増加72百万円等によるものであります。

この結果、総資産は8,666百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,754百万円増加いたしました。なお、増加の主な要因は新規連結となりましたクラステクノロジーによるものとなります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,619百万円となり、前連結会計年度末に比べて601百万円増加いたしました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金の増加138百万円、未払金の増加66百万円、契約負債の増加236百万円、製品保証引当金の増加211百万円等によるものであります。固定負債は2,495百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,328百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1,470百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は6,115百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,929百万円増加いたしました。なお、増加の主な要因は新規連結となりましたクラステクノロジーによるものとなります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,551百万円となり、前連結会計年度末に比べて175百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上22百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少161百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加の1,754百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は308百万円（前年同期は38百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前中間純利益の計上37百万円、減価償却費及びのれん償却額、顧客関連資産償却額の計上142百万円、売上債権及び契約資産の減少607百万円、支出として仕入債務の減少172百万円、法人税等の支払額151百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,475百万円（前年同期は42百万円の収入）となりました。主な要因は、支出として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,482百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は1,368百万円（前年同期は273百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として長期借入れによる収入1,800百万円、支出として長期借入金の返済による支出225百万円、配当金の支払額161百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

（販売代理店契約）

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載したFlexSim Software Products,Inc.（以下「FlexSim社」という。）との契約について、販売商流の変更のため、オートデスク株式会社（FlexSim社の親会社である米国Autodesk,Inc.の日本法人）と以下のとおり契約を締結いたしました。

締結年月日	契約の名称	相手先の名称	契約の概要	契約期間
2026年７月24日	Sales Partner Agreement	オートデスク株式会社	３次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」に関する販売代理店契約	2026年７月８日～2029年１月31日

（株式譲渡契約）

当社は2026年７月30日の取締役会において、株式会社クラステクノロジーの全株式を取得し、子会社化することを決議し、2026年８月21日付で株式を取得いたしました。詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（財務上の特約が付された金銭消費貸借契約）

当社は2026年８月19日の取締役会において、上記「（株式譲渡契約）」に係る株式の取得に要する資金の調達を目的とした借入を行うことを決議し、2026年８月21日付で実行いたしました。なお、財務上の特約の内容につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（中間連結貸借対照表関係）」に記載しているため、記載を省略しております。

締結年月日	相手方の属性	借入金額（百万円）	借入利率	弁済期限	担保
2026年８月21日	都市銀行	1,800	基準金利＋スプレッド	2036年７月31日	無担保、無保証

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,880,000
計	26,880,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,741,900	11,741,900	東京証券取引所（スタンダード市場）	単元株式数100株
計	11,741,900	11,741,900	―	―

（注）　2026年９月18日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が14,200株増加しております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年９月18日（注）	14,200	11,741,900	2,719	391,630	2,719	41,619

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ＫＥＮ＆パートナーズ	神奈川県大和市中央林間３丁目26－26	4,168	35.87
上野　憲二	神奈川県大和市	1,154	9.93
山田　陽國	東京都新宿区	612	5.27
上野　大輔	東京都中野区	542	4.67
井上　由佳	神奈川県大和市	522	4.49
ゼネテック従業員持株会	東京都新宿区西新宿６丁目５－１	413	3.56
五十嵐　英雄	千葉県船橋市	351	3.03
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４－２	341	2.94
八戸　雅利	東京都八王子市	300	2.58
後藤　義仁	東京都国分寺市	107	0.92
計	－	8,512	73.25

（注）１．所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を四捨五入して表示しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　120,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,614,500	116,145	－
単元未満株式	普通株式　6,800	－	－
発行済株式総数	11,741,900	－	－
総株主の議決権	－	116,145	－

（注）「単元未満株式」の欄には、当社保有の自社株式が18株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼネテック	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号	120,600	－	120,600	1.0
計	－	120,600	－	120,600	1.0

（注）「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第２位以下を四捨五入して表示しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）」に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,620	1,754,060
受取手形及び売掛金	2,289,349	2,384,805
契約資産	142,012	192,664
電子記録債権	139,715	75,221
商品	61,804	127,370
仕掛品	87,633	89,582
原材料及び貯蔵品	36,322	66,916
未収入金	8,585	2,784
その他	128,169	149,091
貸倒引当金	△318	△160
流動資産合計	4,490,893	4,842,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	433,594	426,249
機械及び装置（純額）	9,838	8,200
車両運搬具（純額）	13,361	10,021
工具、器具及び備品（純額）	50,723	50,279
土地	196,000	196,000
リース資産（純額）	11,383	24,452
有形固定資産合計	714,900	715,203
無形固定資産		
のれん	770,640	1,972,573
顧客関連資産	129,362	118,582
商標権	6,249	5,762
ソフトウエア	256,898	332,087
その他	29,326	23,875
無形固定資産合計	1,192,477	2,452,881
投資その他の資産		
出資金	80	80
敷金及び保証金	192,560	218,496
繰延税金資産	319,155	392,142
その他	3,700	47,172
貸倒引当金	△1,656	△1,656
投資その他の資産合計	513,839	656,234
固定資産合計	2,421,218	3,824,319
資産合計	6,912,112	8,666,659

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,127	437,324
短期借入金	※1 1,300,000	※1 1,300,000
１年内返済予定の長期借入金	247,888	386,566
リース債務	4,064	7,963
未払金	274,779	340,920
未払法人税等	177,756	130,829
契約負債	50,801	287,306
賞与引当金	325,756	342,607
受注損失引当金	255	2,992
製品保証引当金	―	211,482
その他	141,132	171,292
流動負債合計	3,017,564	3,619,285
固定負債		
長期借入金	514,431	※2 1,985,009
リース債務	8,447	19,173
長期未払金	―	144,967
役員退職慰労引当金	14,955	―
退職給付に係る負債	619,233	332,270
資産除去債務	10,600	14,490
固定負債合計	1,167,667	2,495,910
負債合計	4,185,231	6,115,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,911	391,630
資本剰余金	528,797	534,161
利益剰余金	1,811,938	1,627,721
自己株式	△2,765	△2,051
株主資本合計	2,726,880	2,551,462
純資産合計	2,726,880	2,551,462
負債純資産合計	6,912,112	8,666,659

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,110,742	5,184,503
売上原価	※１ 3,235,555	※１ 3,303,338
売上総利益	1,875,186	1,881,165
販売費及び一般管理費	※２ 1,718,102	※２ 1,833,503
営業利益	157,084	47,661
営業外収益		
受取利息	1,363	1,721
為替差益	3,260	2,008
助成金収入	6,888	8,699
保険解約返戻金	9,496	3
その他	789	1,109
営業外収益合計	21,797	13,542
営業外費用		
支払利息	14,854	18,864
その他	55	5,088
営業外費用合計	14,910	23,952
経常利益	163,972	37,251
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	5,066	－
特別利益合計	5,066	－
特別損失		
事務所移転費用引当金繰入額	484	－
特別損失合計	484	－
税金等調整前中間純利益	168,555	37,251
法人税、住民税及び事業税	76,450	42,090
法人税等調整額	△2,150	17,466
法人税等合計	74,300	59,557
中間純利益又は中間純損失（△）	94,255	△22,305
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	94,255	△22,305

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	94,255	△22,305
その他の包括利益	―	―
中間包括利益	94,255	△22,305
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	94,255	△22,305

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	168,555	37,251
減価償却費	32,922	64,612
のれん償却額	66,742	66,742
顧客関連資産償却額	10,780	10,780
助成金収入	△6,888	△8,699
保険解約返戻金	△9,496	△3
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△5,066	－
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	484	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△158
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,810	16,850
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,070	△286,963
受取利息及び受取配当金	△1,364	△1,722
支払利息	14,854	18,864
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	226,582	607,051
棚卸資産の増減額（△は増加）	21,082	△98,075
仕入債務の増減額（△は減少）	△151,773	△172,763
未収入金の増減額（△は増加）	10,519	5,801
前払費用の増減額（△は増加）	21,710	18,114
未払金の増減額（△は減少）	△412,168	120,580
預り金の増減額（△は減少）	79,097	5,806
その他	29,042	63,316
小計	122,497	467,386
利息及び配当金の受取額	1,364	1,722
利息の支払額	△15,263	△18,079
助成金の受取額	6,888	8,699
法人税等の支払額	△154,024	△151,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,537	308,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,575	△6,017
無形固定資産の取得による支出	△28,994	△32,910
ゴルフ会員権の売却による収入	10,000	－
定期預金の払戻による収入	54,262	45,036
保険積立金の積立による支出	△20	－
保険積立金の払戻による収入	11,976	3
敷金の差入による支出	△2,392	△49
敷金の回収による収入	44	1,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,482,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,299	△1,475,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△158,276	△225,744
配当金の支払額	△114,835	△161,948
リース債務の返済による支出	△1,534	△2,032
自己株式の処分による収入	960	3,360
その他	－	△45,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,686	1,368,434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△269,924	201,476
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,692	1,552,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,616,768	※ 1,754,060

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、株式会社クラステクノロジー（東京都渋谷区）の株式を取得したことにより、当中間連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　当社及び連結子会社（株式会社モアソンジャパン、株式会社クラステクノロジー）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,300,000
借入未実行残高	1,200,000	1,700,000

※２　財務制限条項

当社は、株式会社クラステクノロジーの全株式を取得するにあたって必要な資金を手当てするため、2026年８月21日付で株式会社りそな銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

①　各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

②　各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を２期連続して損失としないこと。

③　2028年3月期以降の各事業年度の決算期におけるDSCRを1.1倍以上に維持すること。

なお、ここでいうDSCRとは、債務者の各事業年度において、以下の計算式により算出される値をいう。

DSCR＝（Ａ－Ｂ－Ｃ＋Ｄ）÷Ｅ

Ａ＝当該事業年度の連結の損益計算書における経常損益

Ｂ＝当該事業年度の連結の損益計算書における法人税等支払合計額

Ｃ＝当該事業年度における連結の余剰金の支払額

Ｄ＝当該事業年度の連結の損益計算書における減価償却実施額及びのれん償却実施額

Ｅ＝当該事業年度における金融機関からの長期借入金（社債を含む。）の年間元本弁済額（ただし、期限前弁済額を除く。）

（中間連結損益計算書関係）

※１　当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料	503,223千円	476,938千円
広告宣伝費	187,273	136,337
採用費	69,429	75,078
役員報酬	103,734	98,610
賞与引当金繰入額	105,936	100,012
支払手数料	103,986	131,362
減価償却費	16,425	36,854

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,661,772千円	1,754,060千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△45,004	－
現金及び現金同等物	1,616,768	1,754,060

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	114,943	10.0	2025年３月31日	2025年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	92,376	8.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	161,911	14.0	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	58,106	5.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

前連結会計年度において「システムソリューション事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、「GPS事業」の３事業を報告セグメントとして記載しておりましたが、「GPS事業」につきましては量的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,141,154	1,745,183	4,886,337	224,405	5,110,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,908	―	18,908	△18,908	―
計	3,160,062	1,745,183	4,905,245	205,497	5,110,742
セグメント利益	573,885	126,221	700,107	△543,022	157,084

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントおよび報告セグメントに配賦できない営業費用であり、当社が行っているGPS事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,441,060	1,561,933	5,002,994	181,509	5,184,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	108	―	108	△108	―
計	3,441,168	1,561,933	5,003,102	181,401	5,184,503
セグメント利益又は損失（△）	779,042	△19,424	759,617	△711,956	47,661

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントおよび報告セグメントに配賦できない営業費用であり、当社が行っているGPS事業を含んでおります。

３．報告セグメント合計額と中間連結損益計算書との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,905,245	5,003,102
「その他」の区分の売上高	224,405	181,509
セグメント間取引消去	△18,908	△108
中間連結損益計算書の売上高	5,110,742	5,184,503

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	700,107	759,617
「その他」の区分の利益又は損失	4,682	△20,991
全社費用（注）	△547,704	△690,964
中間連結損益計算書の営業利益	157,084	47,661

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2025年３月31日に行われた株式会社モアソンジャパンの企業結合において、前中間連結会計期間末時点において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。暫定的に算定されたのれんの金額307,645千円は、会計処理の確定により99,097千円減少し、208,547千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が150,923千円、繰延税金負債が51,825千円それぞれ増加したことによるものであります。これにより、「その他」の区分ののれんの金額が減少し、「システムソリューション事業」および「エンジニアリングソリューション事業」におけるのれんの金額がそれぞれ196,951千円、11,595千円増加し、顧客関連資産の金額がそれぞれ142,531千円、8,391千円増加しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

また、「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社クラステクノロジー（東京都渋谷区）の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,268,675千円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クラステクノロジー

事業の内容　　：コンピューターソフトウェアの開発とシステムインテグレーション

（２）企業結合を行った主な理由

当社中期経営計画における全社方針「トータルソリューションパートナーへの進化」および経営目標達成のため

（３）企業結合日

2026年８月21日

（みなし取得日：2026年９月30日）

（４）企業結合の法的形式

現金による株式取得

（５）結合後企業の名称

名称変更はありません。

（６）取得する議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年９月30日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が３ヵ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しております。このため、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**1,830,000千円**
取得原価		**1,830,000千円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料　78,179千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

1,268,675千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

（３）償却方法及び償却期間

将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定です。なお、償却期間については算定中であります。

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年３月31日に行われた株式会社モアソンジャパンの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額307,645千円は、会計処理の確定により99,097千円減少し、208,547千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が150,923千円、繰延税金負債が51,825千円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が5,088千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,088千円増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益がそれぞれ8,708千円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	計		
一定の期間にわたって認識する収益	395,250	44,436	439,686	224,405	664,091
一時点で認識する収益（注２）	2,745,904	1,700,747	4,446,651	-	4,446,651
顧客との契約から生じる収益	3,141,154	1,745,183	4,886,337	224,405	5,110,742
外部顧客への売上高	3,141,154	1,745,183	4,886,337	224,405	5,110,742

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GPS事業を含んでおります。
２．一時点で認識する収益の金額には、一定の期間にわたり充足される履行義務で、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	計		
一定の期間にわたって認識する収益	481,492	81,241	562,734	181,509	744,243
一時点で認識する収益（注２）	2,959,568	1,480,692	4,440,260	-	4,440,260
顧客との契約から生じる収益	3,441,060	1,561,933	5,002,994	181,509	5,184,503
外部顧客への売上高	3,441,060	1,561,933	5,002,994	181,509	5,184,503

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GPS事業を含んでおります。
２．一時点で認識する収益の金額には、一定の期間にわたり充足される履行義務で、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。
３．前連結会計年度において「システムソリューション事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、「GPS事業」の３事業を報告セグメントとして記載しておりましたが、「GPS事業」につきましては量的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に変更しております。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失（△）	8円19銭	△1円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	94,255	△22,305
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	94,255	△22,305
普通株式の期中平均株式数（株）	11,512,704	11,583,337
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	8円14銭	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	66,462	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　　：161,911千円
② １株当たりの金額　　：14円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　：2026年６月10日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額　　：58,106千円
② １株当たりの金額　　：５円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　：2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ゼネテック
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小松　亮一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋元　宏樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネテックの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼネテック及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。